

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大垣市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県大垣市

3 地域再生計画の区域

岐阜県大垣市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年（平成17年）の国勢調査時（162,070人）をピークに減少傾向にあり、2015年（平成27年）では2,191人減少し、159,879人となった。住民基本台帳によると、2020年（令和2年）は160,945人となっている。現状のペースで人口が推移すると、本市の人口は2060年（令和42年）で119,459人となり、2015年（平成27年）より約4万人減となる。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある（年少人口：2005年（平成17年）23,921人、2015年（平成27年）21,667人。生産年齢人口：2005年（平成17年）105,517人、2015年（平成27年）95,945人）一方で、老年人口（65歳以降）は増加傾向にある（2005年（平成17年）32,512人、2015年（平成27年）41,486人）。

人口の自然増減の観点からみると、2009年（平成21年）以降、自然減の状態が続いており、2018年（平成30年）には454人の自然減となっている。「団塊ジュニア世代」が40歳以上となることから、今後、出生数の減少傾向は、ますます進むことが想定される。また、合計特殊出生率は、2012年（平成24年）の1.53をピークに緩やかな減少傾向が続いている。2017年（平成29年）は1.47で、岐阜県の1.51より低いものの、全国平均の1.43よりは高くなっている。

また、社会増減の観点からは、第1期総合戦略策定後の2016年（平成28年）から2018年（平成30年）までの3年間では、334人の社会増となっており、一定の

成果がみられる一方で、県外では愛知県、県内では岐阜市への転出が多いこと、また、職業上の理由による転出者が多いことから、より良い働き場を求めて転出していると考えられる（2017年（平成29年）364人の社会増）。

今後このように人口が減少した場合、老年人口の増加による社会保障費の増大とそれに伴う生産年齢人口への負担増、空き家の増加、税収の減少による地方財政の悪化、経済産業の衰退等の課題が生ずる。

こうした課題に対応するため、また本市人口ビジョンにおける目標人口（2060年（令和42年）：15万人）を達成するためには、人口の自然減、社会減への対策を同時にかつ積極的に実施する必要がある。

そのため、「人口の自然減への挑戦」として、本市で子育てがしたい、子育てして良かったと思われるよう、子育て支援や教育の充実により「楽しく子育てができるまちづくり」を進めるとともに、誰もが不安なく生活できるよう「安心できるまちづくり」を推進する。

また、「人口の社会減への挑戦」として、移り住みたい、ずっと住みたいと思われるよう、雇用の充実や地域資源・産業の振興により「元気があるまちづくり」を進めるとともに、西美濃地域の市町等との連携の充実を図り、地域全体の活力向上を図る。

これらの計画を推進するにあたっては、SDGsの理念に沿うことで、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた政策の最適化や地域課題の解決の加速化を図るとともに、Society 5.0時代において、少子高齢化や人口減少社会の到来に伴う人手不足の解消や、省力化・効率化といった課題を解決する手段として、ロボットやAI、IoT等の先端技術の利活用を多様な分野において進めるなど、新しい時代の流れを積極的に取り入れ、地域創生の一層の充実・深化を図る。具体的な事業は、以下の基本目標のもとで実施する。

- ・基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり
- ・基本目標2 元気があるまちづくり
- ・基本目標3 安心できるまちづくり
- ・基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	合計特殊出生率	1.47	1.70	基本目標 1
	子育て支援の取り組みに対 する市民満足度	87.8%	90.0%	
イ	社会増減（5カ年の累計）	142人	1,500人	基本目標 2
	製造業従業者数	16,380人	16,500人	
ウ	大垣市に住み続けたいと思 う市民の割合	86.5%	90.0%	基本目標 3
エ	西濃圏域の観光消費額	275.1億円	275.1億円以上	基本目標 4
	西美濃地域の製造業従業者 数	48,675人	48,675人以上	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大垣市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 楽しく子育てができるまちづくり事業

イ 元気があるまちづくり事業

ウ 安心できるまちづくり事業

エ 広域連携による魅力あるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 楽しく子育てができるまちづくり事業

人口減少・少子高齢化社会に対応するため、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援により、「子育て日本一のまち」の取り組みの更なる充実を図り、大垣市で子育てして良かったと思われるまちづくりを進める。

また、学校教育の充実を図るとともに、学校や幼保園・保育園・幼稚園、家庭、地域等が協力し、地域全体で未来の大垣市を担う子どもの成長を支援する。

【具体的な事業】

- ・母子保健サービスの充実
- ・ICT人材の育成 等

イ 元気があるまちづくり事業

中心市街地の再生をはじめ、地域特性を生かした既存産業の活性化や企業誘致の促進による雇用創出、特産農産物の発掘などの取り組みにより、地域全体の活力創造を図る。

また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の軸行事」をはじめとする歴史的・文化的な資源や豊かな自然、アニメなどの様々な地域資源の活用等によりにぎわいのあるまちづくりを進めるとともに、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境づくりに努め、市民と行政の協働による活力あるまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・産業活性化の推進
- ・空き家対策の推進 等

ウ 安心できるまちづくり事業

南海トラフ巨大地震や水害等の災害に強いまちづくりを推進するため、新市庁舎を防災の拠点とした防災体制の強化により防災力の向上を図るとともに、公共交通の利用促進や都市基盤の計画的な整備を推進するなど、安心して快適な生活環境づくりを進める。

また、くらしの不安がない健康長寿のまちづくりに向け、市民の健康づくり活動の積極的な支援を推進するとともに医療の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・市街地の整備
- ・防災力の向上 等

エ 広域連携による魅力あるまちづくり事業

西美濃地域の市町をはじめ、産業や教育等の幅広い主体との連携を通じて、地域全体の企業の経営基盤強化や雇用機会の創出、産業の振興、広域観光の推進、移住定住の促進に向けて、地域資源の利活用や企業の相談体制の充実、創業支援、地域の情報発信などの取り組みを進める。

【具体的な事業】

- ・互いの強みを生かした経済活動の推進
- ・互いの魅力を生かした人の流れの創生 等

※ なお、詳細は第2期「水の都おおがき」創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

17,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度8月に、3月末時点のK P Iの達成状況を担当部署で取りまとめ、外部有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、基本目標に係る数値目標、本事業におけるK P Iについて、事業の効果を検証する。検証後速やかに市ホームページで公表予定。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで